

【機密性2】

## 立川支部 概況説明資料

東京地方裁判所立川支部

令和4年12月19日

東京地方裁判所立川支部の概況（令和4年12月期）

立川支部長 谷 口 安 史

1 組織の概要

(1) 部の構成（第1表）

(2) 裁判官の配置（第2表）

2 事件の概況

(1) 民事事件の動向等

ア 民事訴訟事件について（第3表ないし第5表）

イ 民事訴訟以外の事件について（第6表ないし第10表）

(2) 刑事事件の動向等

ア 刑事訴訟事件について（第11表ないし第15表）

イ 裁判員裁判対象事件について（第16表の1, 2）

ウ その他（第17表ないし第20表）

3 その他

## 令和4年12月19日定例裁判官会議資料 立川支部

- 第1表 民事部・刑事部の構成
- 第2表 裁判官配置表
- 第3表
  - 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (フ)・(秀)・(カ)訴訟
  - 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (フ)・(秀)・(カ)訴訟
  - 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (フ)
  - 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (フ)
- 第4表
  - 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (フ)・(秀)・(カ)訴訟
  - 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (フ)・(秀)・(カ)訴訟
- 第5表
  - 専門事件年度別新受, 未済件数表
  - 専門未済事件の審理期間別表
- 第6表
  - 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ヌ)・(カ)
  - 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
- 第7表
  - 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ル)・(カ)
  - 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
- 第8表
  - 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (フ)
  - 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数表
- 第9表
  - 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再)
  - 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ)
  - 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表
- 第10表
  - 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (労)
  - 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数表
  - 労働審判事件終局件数の概況
  - 労働審判事件審理期間
- 第11表 刑事訴訟事件 (新受, 既済, 未済) 処理状況調査表
- 第12表 刑事訴訟事件 (新受, 既済, 未済) 年度別比較表
- 第13表
  - 刑事訴訟既済事件の審理期間図表
  - 刑事訴訟既済事件の審理期間別表
- 第14表
  - 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表
  - 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表
- 第15表 刑事訴訟長期未済事件 (2年経過) 長期化事由調査表
- 第16表
  - 裁判員裁判の対象事件数等
  - 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表
- 第17表 勾留請求, 勾留理由開示, 準抗告申立事件一覧表
- 第18表 医療観察事件新受件数調査表

【機密性2】

第19表 被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第20表 即決裁判事件申立件数調査表

## 民事部・刑事部の構成

令和4年12月4日現在

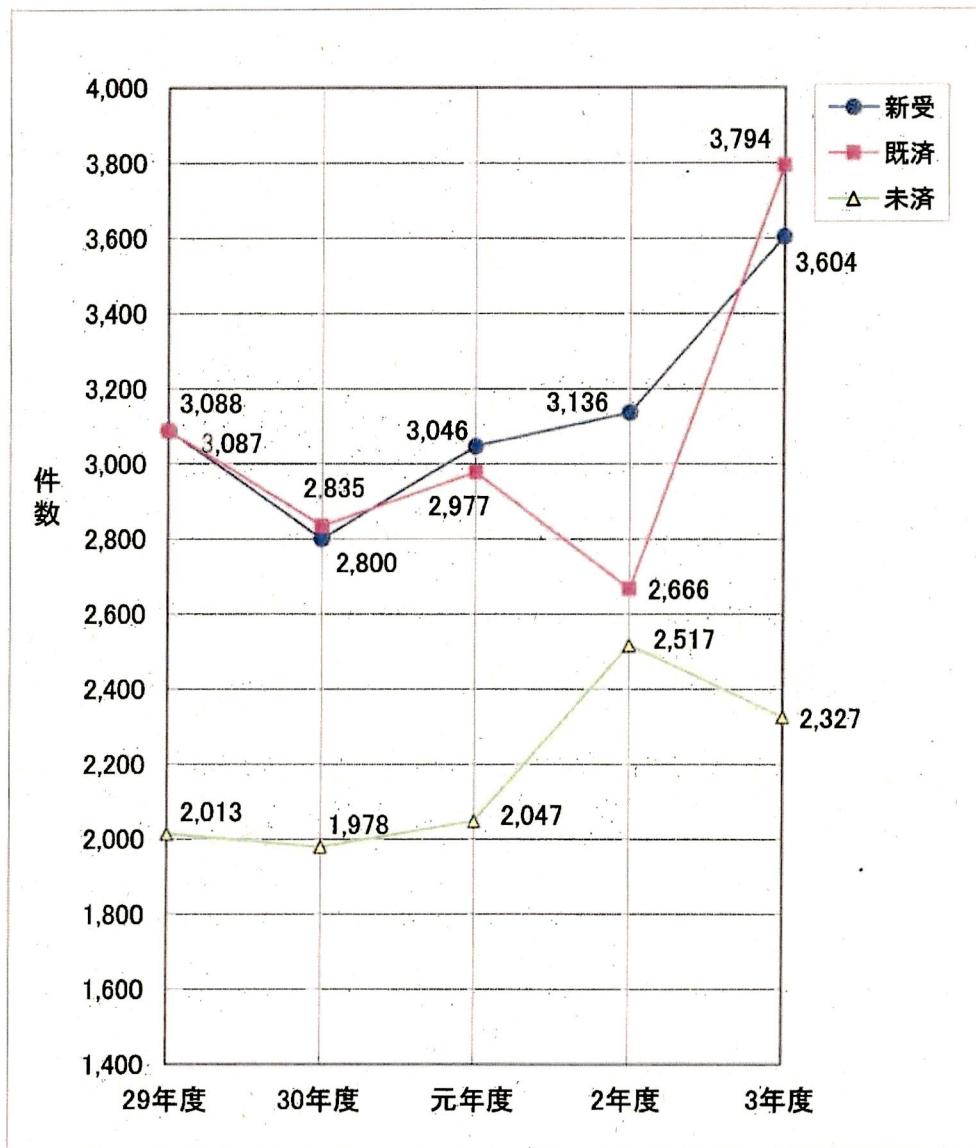
民事部	部の数	通常部	3か部	備 考
		集中部	1か部(執行、破産、保全等)	
	配置人員	官職	人数	
		判 事	16	
		裁判官	特例判事補	
		判 事 補	1	
		計	21	
		書記官	68	再任用(4)、臨任(2)、休職(2)、育休(2)
		速記官	2	
		裁判官以外	事務官	21 再任用(1)、期間業務(1)
		計	91	
刑事部	部の数	合議部	3か部	備 考
		官職	人数	
	配置人員	判 事	8	
		裁判官	特例判事補	
		判 事 補	0	
		計	12	
		書記官	34	再任用(1)
		速記官	3	
		裁判官以外	事務官	10 再任用(1)、期間業務(1)
		計	47	

## 裁判官配置表

令和4年12月4日現在

所 属		氏 名	期	備 考
支部長	判事	谷 口 安 史	43	
民事第1部	総 判事	西 森 政 一	44	
	判事	丹 羽 敦 子	50	
	判事	小 池 将 和	55	
	判事	古 市 朋 子	56	
	補	焼 尾 圭 太	70	
民事第2部	総 判事	佐 藤 重 憲	46	
	判事	永 田 早 苗	48	
	判事	大 須 賀 綾 子	49	
	判事	樋 口 正 樹	52	
	補	渡 辺 正 正	70	
民事第3部	総 判事	菅 野 正 二 朗	43	
	判事	中 嶋 功	45	
	判事	小 川 雅 敏	46	
	判事	加 藤 紀 子	55	
	特補	那 智 久 美 子	66	
民事第4部	補	藤 原 弓 子	70	R4.8~R5.7 留学
	総 判事	河 本 晶 子	44	
	判事	小 田 靖 子	47	
	判事	長 井 清 明	54	
	判事	甲 元 依 子	59	
刑事第1部	補	大 西 優 太	71	令和4年度民間企業長期研修
	総 判事	田 尻 克 己	45	
	判事	寺 本 真 依 子	51	
刑事第2部	補	清 水 萌	70	
	総 判事	岡 田 健 彦	46	
	判事	岩 田 澄 江	新61	
刑事第3部	補	豊 富 育	71	
	総 判事	竹 下 雄	46	
	判事	新 井 紅 亜 礼	51	
	判事	朝 倉 静 香	52	
	判事	長 橋 政 司	58	
	補	田 中 稔 哉	70	
	補	高 橋 千 穂	71	

1 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟  
(平成29年度～令和3年度)

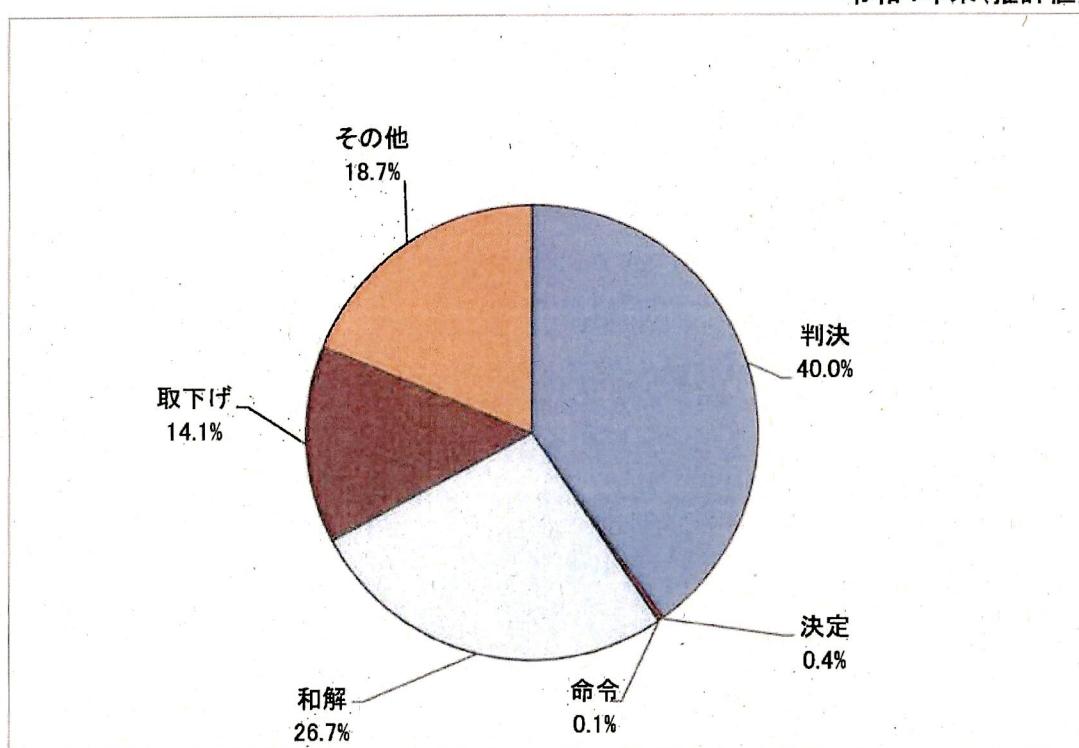


## 2 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 (1~9月)	4年度 (1~9月)
新受	3,088	2,800	3,046	3,136	3,604	2,609	2,577
うち過払金事件	112	83	81	66	55	42	26
(%)	3.63%	2.96%	2.66%	2.10%	1.53%	1.61%	1.01%
既済	3,087	2,835	2,977	2,666	3,794	2,779	2,795
未済	2,013	1,978	2,047	2,517	2,327	2,347	2,109

## 3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (ワ)

令和4年末(推計値)



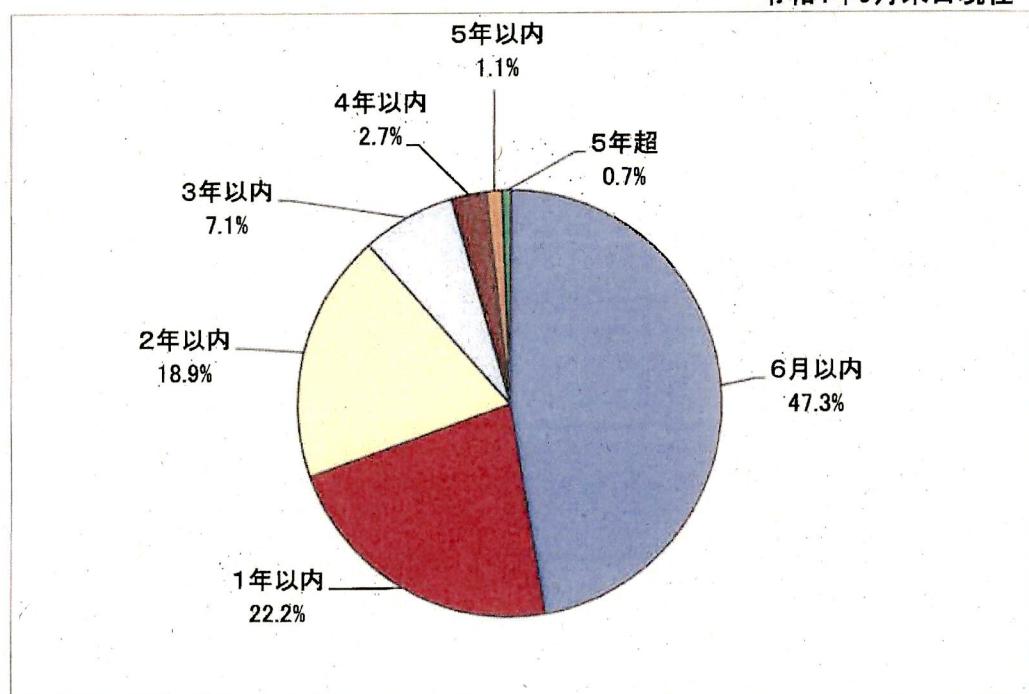
## 4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (ワ)

	既済件数	判決	決定	命令	和解	取下げ	その他
平成29年	3,086	1,386	19	10	1,265	377	29
平成30年	2,835	1,297	12	41	1,132	312	41
令和元年	2,977	1,378	18	28	1,094	358	101
令和2年	2,664	1,133	21	7	798	435	270
令和3年	3,792	1,457	15	4	1,168	535	613
令和4年	3,722	1,491	13	4	993	524	697

※ 令和4年における数値は、同年9月までの累計÷9×12の推計値である。

## 1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (フ)・(秀)・(カ)訴訟

令和4年9月末日現在



(カ)再審訴訟の未済1件、(秀)の未済は0件

## 2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (フ)・(秀)・(カ)訴訟

年度	期間	未済件数	審理期間									平均月数
			6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年を超える	延べ月数	b/a	
29年度	a)	2,013	1,046	454	393	90	19	9	2	18,450	9.17	
30年度	a)	1,978	969	445	430	107	24	2	1	19,062	9.64	
元年度	a)	2,047	1,045	451	387	130	27	6	1	19,602	9.58	
2年度	a)	2,517	1,104	561	628	149	57	14	4	27,621	10.97	
3年度	a)	2,327	1,072	473	491	211	45	23	12	26,781	11.51	
3年度 (9月末日現在)	a)	2,347	1,006	521	550	182	58	22	8	27,363	11.66	
4年度 (9月末日現在)	a)	2,109	998	467	399	150	57	24	14	23,745	11.26	

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

## 1 専門事件年度別新受、未済件数表

年度	3年度		4年度
	3年度 (1~9月)	(1~9月)	4年度
新受	交通事件	351	232
	労働事件	78	58
	医療事件	11	6
	建築事件	65	47
未済	交通事件	401	383
	労働事件	124	132
	医療事件	20	20
	建築事件	94	95

## 2 専門未済事件の審理期間別表

(令和4年9月末日現在)

期間 事件名	未済 件数 a)	6月	1年	2年	3年	4年	5年	5年を 超える	審理期間	平均 月数 b/a)
		以内	以内	以内	以内	以内	以内	延べ月数		
交通事件	347	139	119	62	17	10	0	0	3,534	(10.31)
労働事件	93	27	19	28	11	5	1	2	1,518	(13.64)
医療事件	13	4	3	0	4	2	0	0	243	(23.84)
建築事件	79	22	19	24	7	5	2	0	1,197	(15.78)

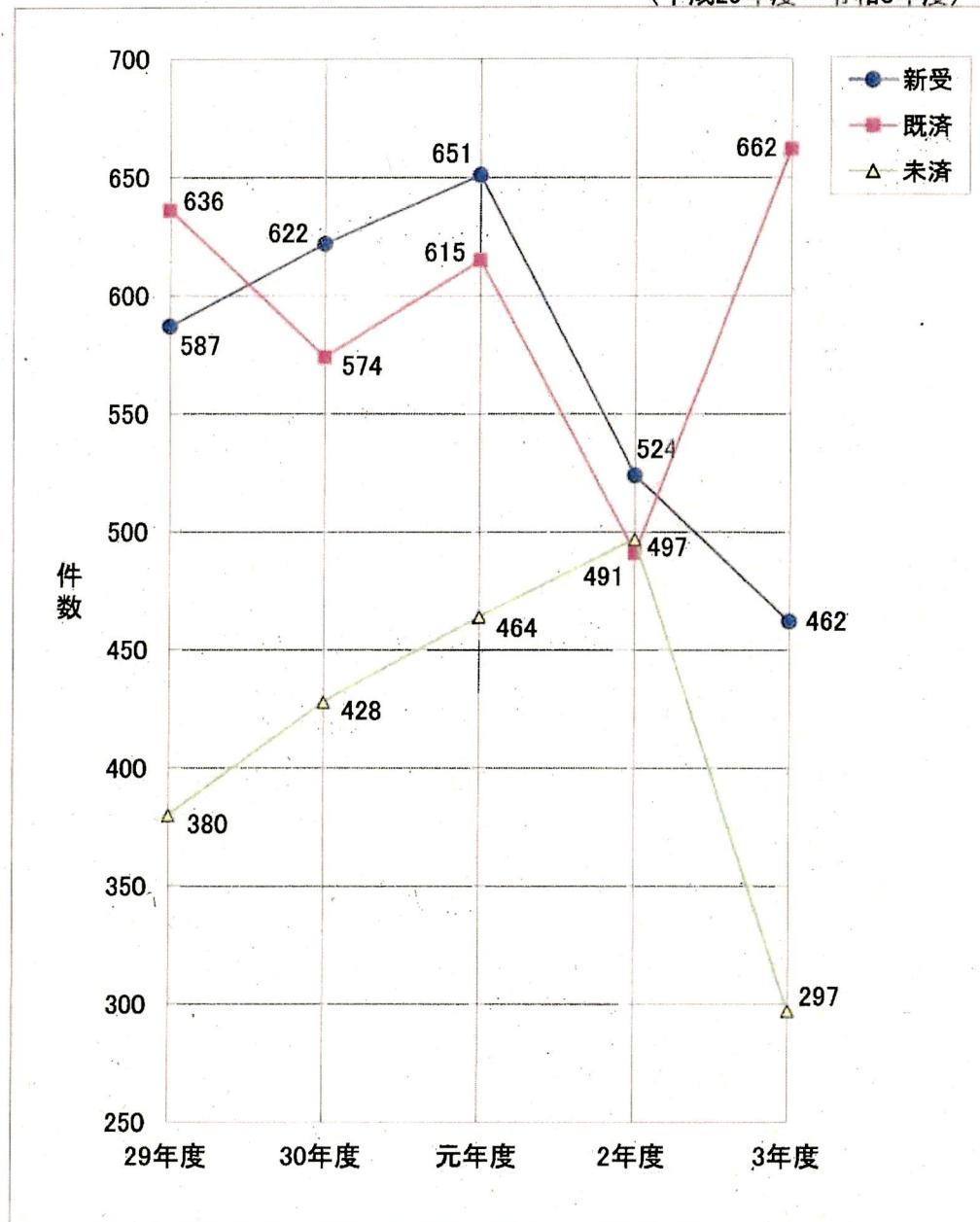
※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

※ 専門事件の事件数は、ミンタスの事件検索によって抽出した数字である。

※ 平均月数の上段( )書き内の数値は、令和3年10月末日現在の数値である。

1 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (件)

(平成29年度～令和3年度)

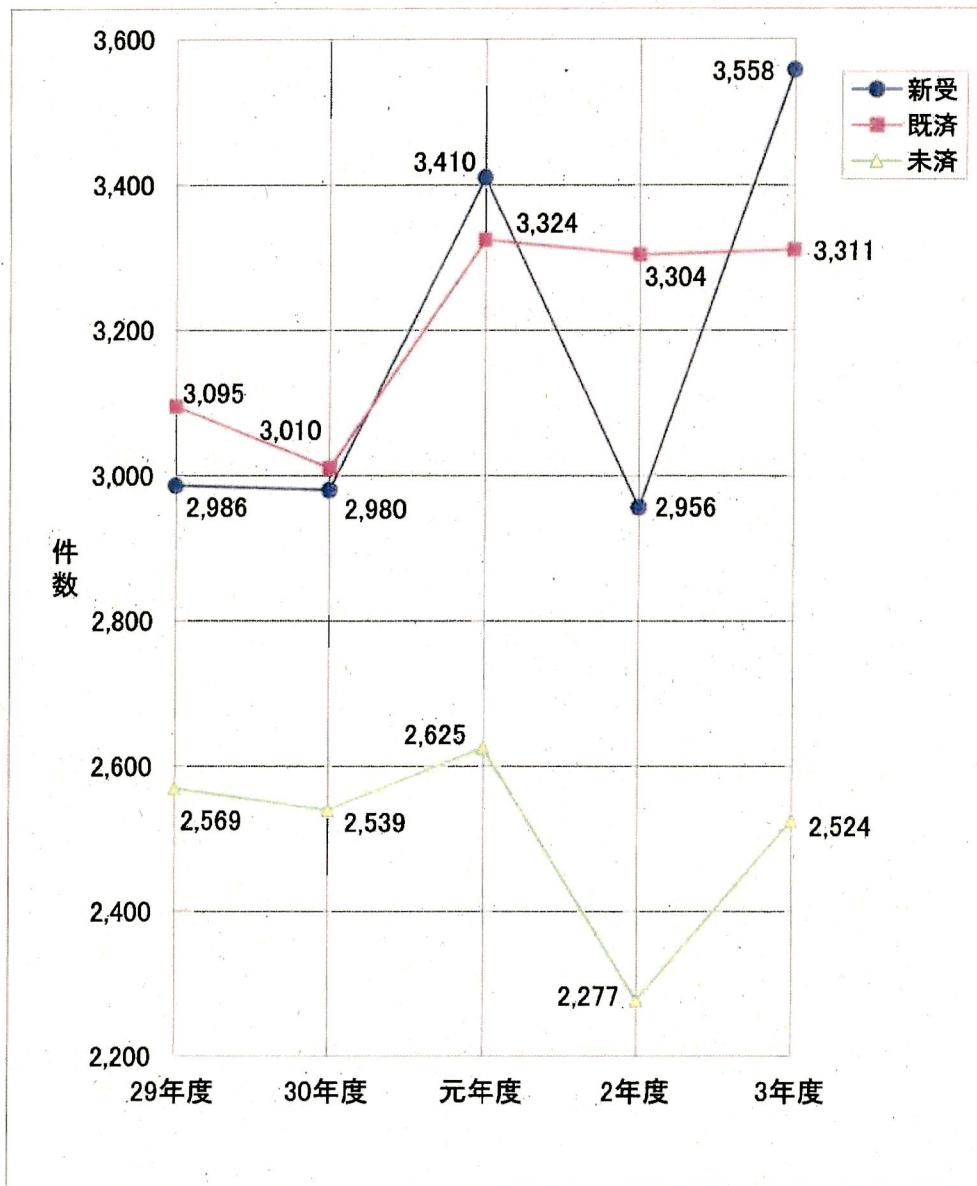


2 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 (1～9月)	4年度 (1～9月)
新受	587	622	651	524	462	354	317
既済	636	574	615	491	662	535	364
未済	380	428	464	497	297	316	250

※ 不動産等強制執行事件及び不動産等担保権実行事件の合計数である。

1 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ル) (ナ)  
(平成29年度～令和3年度)

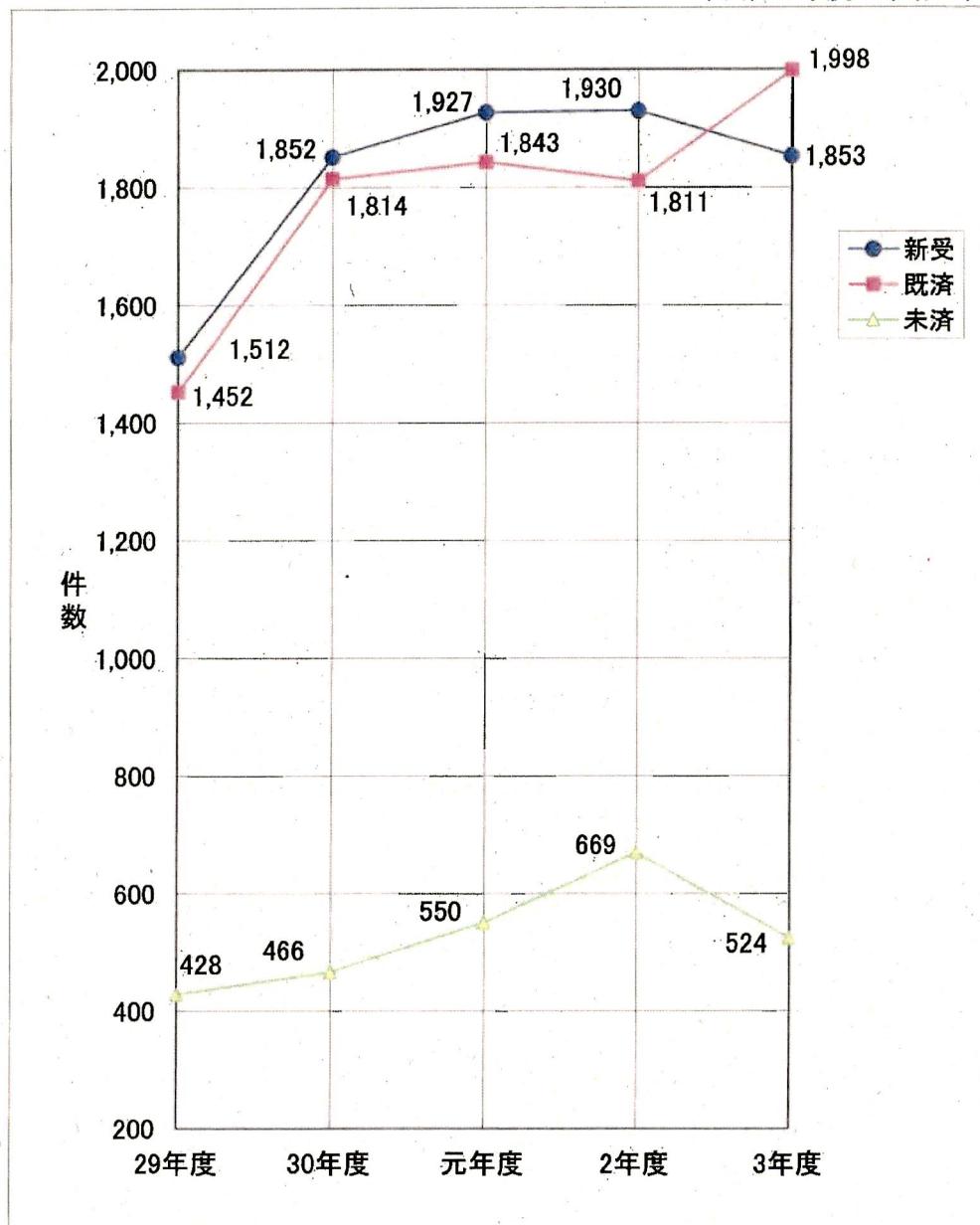


2 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 (1～9月)	4年度 (1～9月)
新受	2,986	2,980	3,410	2,956	3,558	2,582	2,549
既済	3,095	3,010	3,324	3,304	3,311	2,463	2,545
未済	2,569	2,539	2,625	2,277	2,524	2,396	2,528

※ 債権等強制執行事件及び債権等担保権実行事件の合計数である。

1 破産事件年度別新受、既済、未済件数図表 (刀)  
(平成29年度～令和3年度)

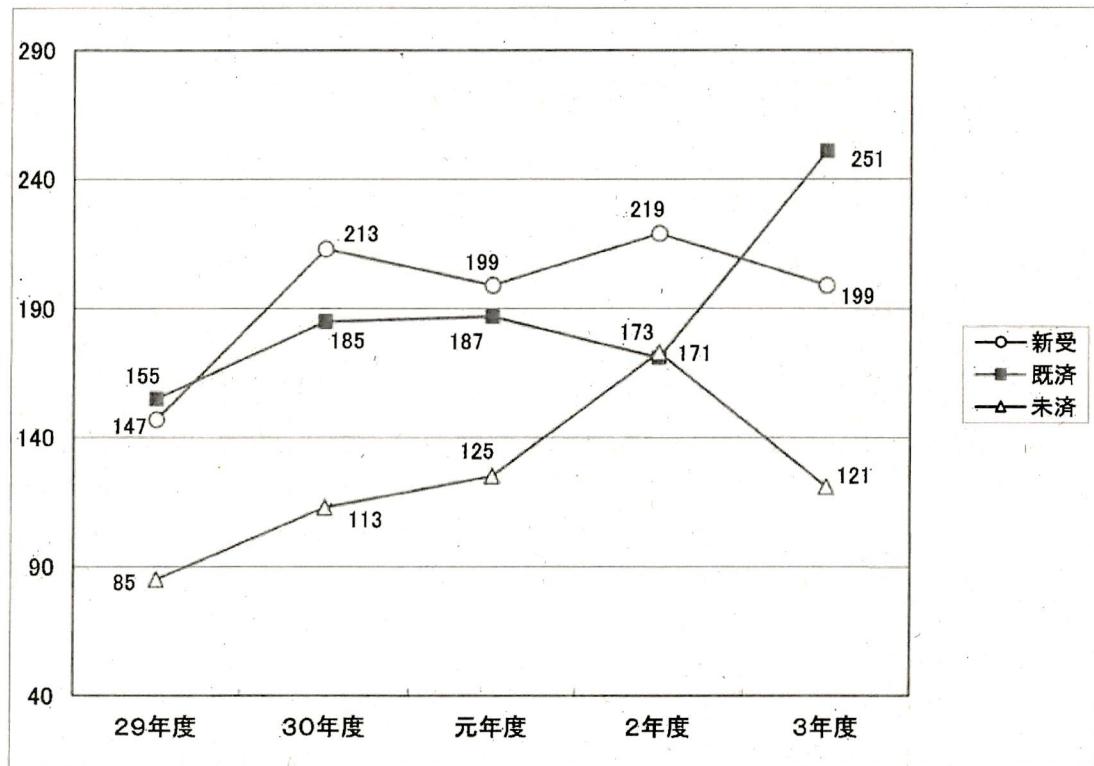


2 破産事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 (1～9月)	4年度 (1～9月)
新受	1,512	1,852	1,927	1,930	1,853	1,344	1,311
うち管財人選任件数	594	734	792	807	759	577	568
(%)	39.29%	39.63%	41.10%	41.81%	40.96%	42.93%	43.33%
既済	1,452	1,814	1,843	1,811	1,998	1,528	1,382
未済	428	466	550	669	524	485	453

## 1 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再)

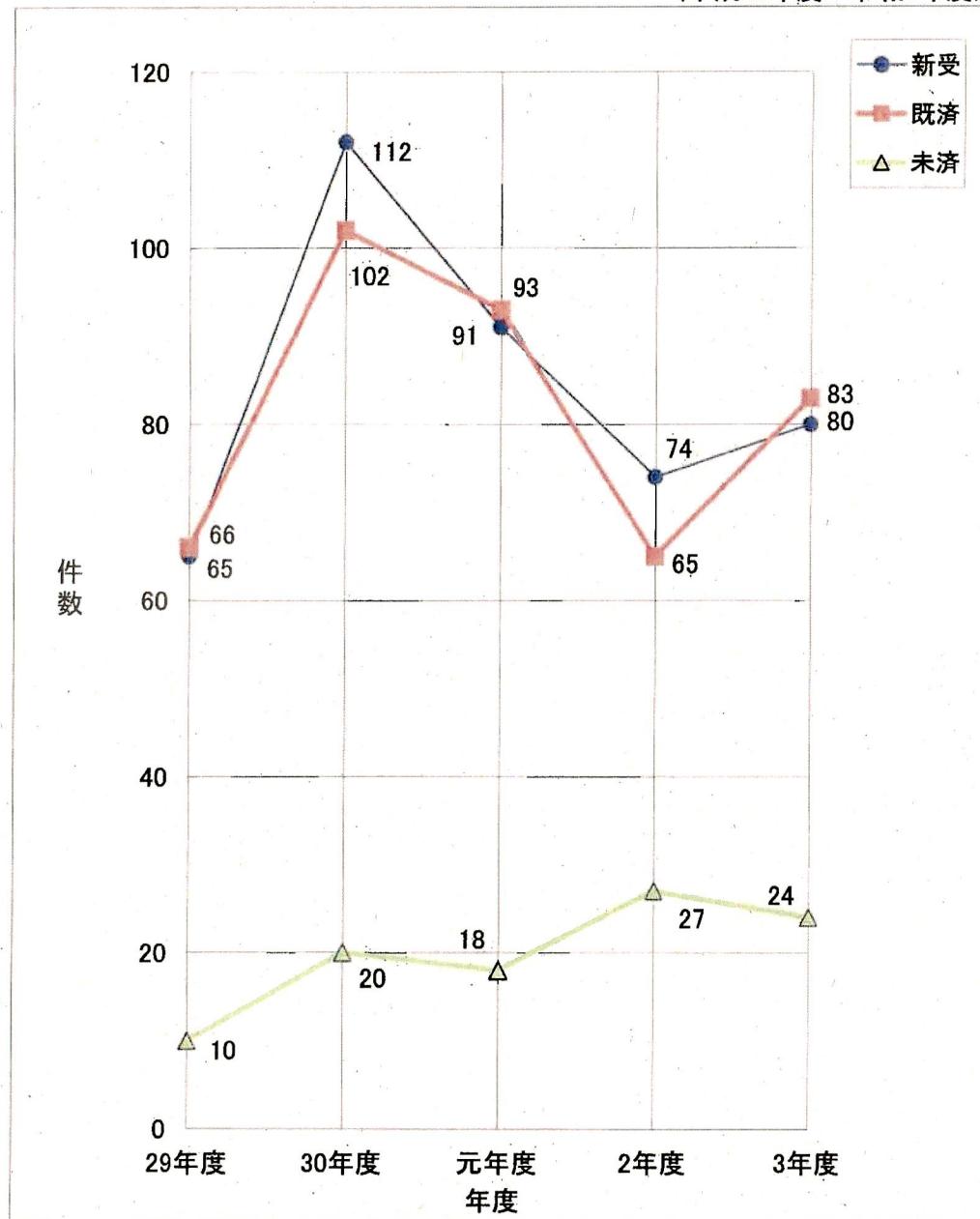
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 (1~9月)	4年度 (1~9月)
新受	0	0	0	0	0	0	0
既済	0	0	0	0	0	0	0
未済	0	0	0	0	0	0	0

2 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ)  
(平成29年度~令和3年度)

## 3 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 (1~9月)	4年度 (1~9月)
新受	147	213	199	219	199	149	118
(内訳)再イ	134	193	183	194	181	136	107
再ロ	13	20	16	25	18	13	11
既済	155	185	187	171	251	189	146
(内訳)再イ	146	164	170	157	226	172	132
再ロ	9	21	17	14	25	17	14
未済	85	113	125	173	121	133	93
(内訳)再イ	76	105	118	155	110	119	85
再ロ	9	8	7	18	11	14	8

1 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (労)  
(平成29年度～令和3年度)



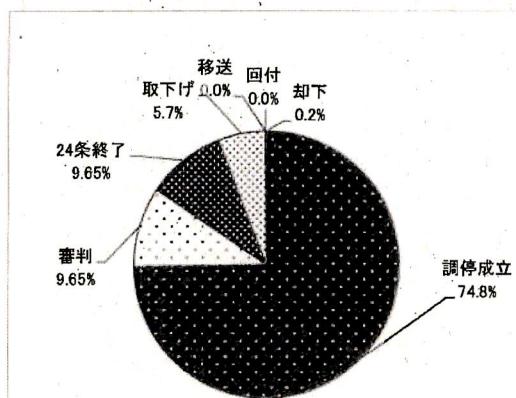
2 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度 (1～9月)	4年度 (1～9月)
新受	65	112	91	74	80	55	36
既済	66	102	93	65	83	64	47
未済	10	20	18	27	24	18	13

## 3 労働審判事件終局件数の概況

	29年	30年	元年	2年	3年	令和4年 1~9月	計
調停成立	54	71	71	44	61	40	341
審判	7	14	11	4	5	3	44
24条終了	1	12	4	12	12	3	44
取下げ	4	5	7	5	4	1	26
移送	0	0	0	0	0	0	0
回付	0	0	0	0	0	0	0
却下	0	0	0	0	1	0	1
計	66	102	93	65	83	47	456

グラフ(処理別割合)



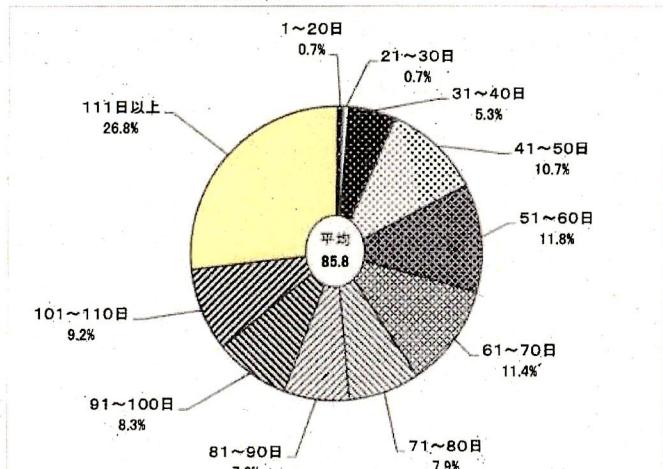
※処理別割合は、平成29年1月から令和4年9月末までに終局した労働審判事件における終局事由別の割合である。

## 4 労働審判事件審理期間

審理期間平均85.8日

1~20日	3 件
21~30日	3 件
31~40日	24 件
41~50日	49 件
51~60日	54 件
61~70日	52 件
71~80日	36 件
81~90日	33 件
91~100日	38 件
101~110日	42 件
111日以上	122 件
合計件数	456 件

グラフ(審理期間割合)

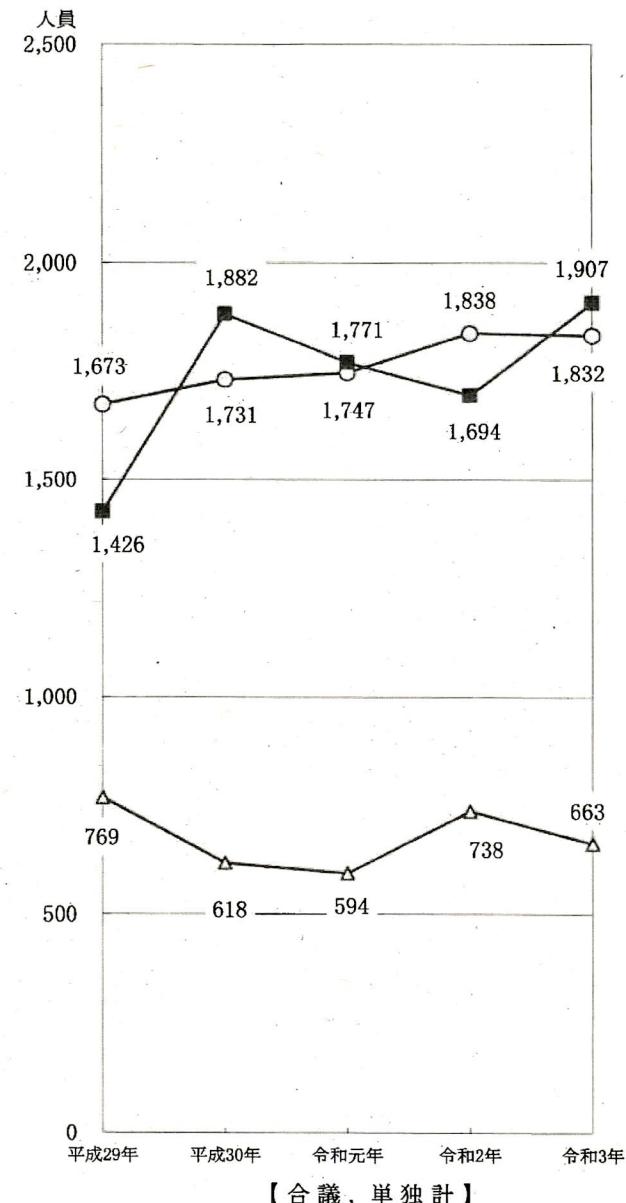
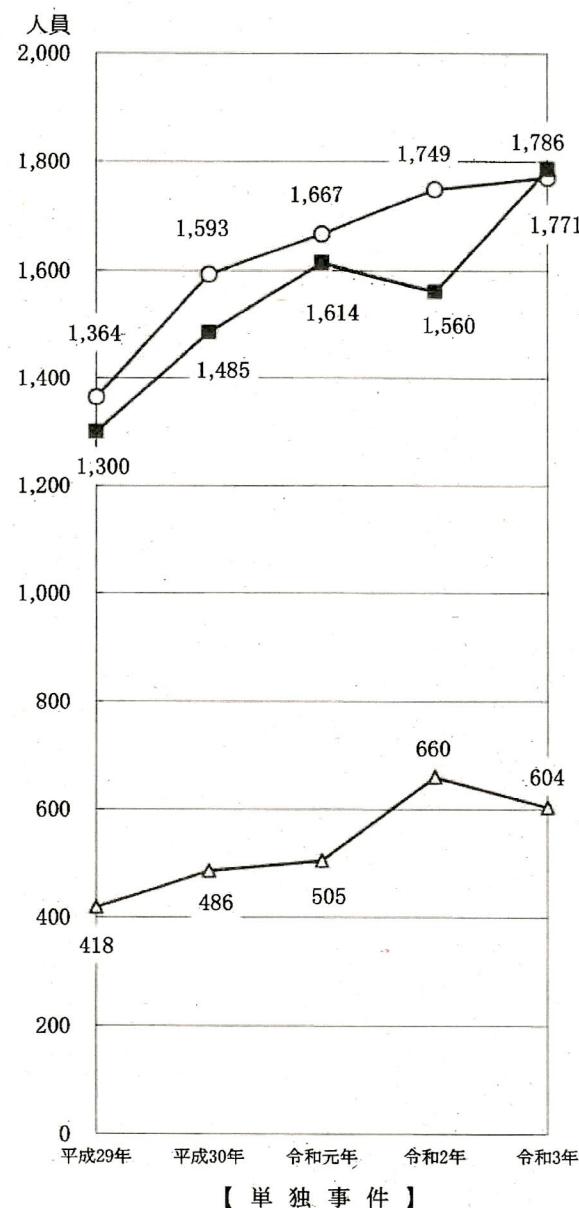
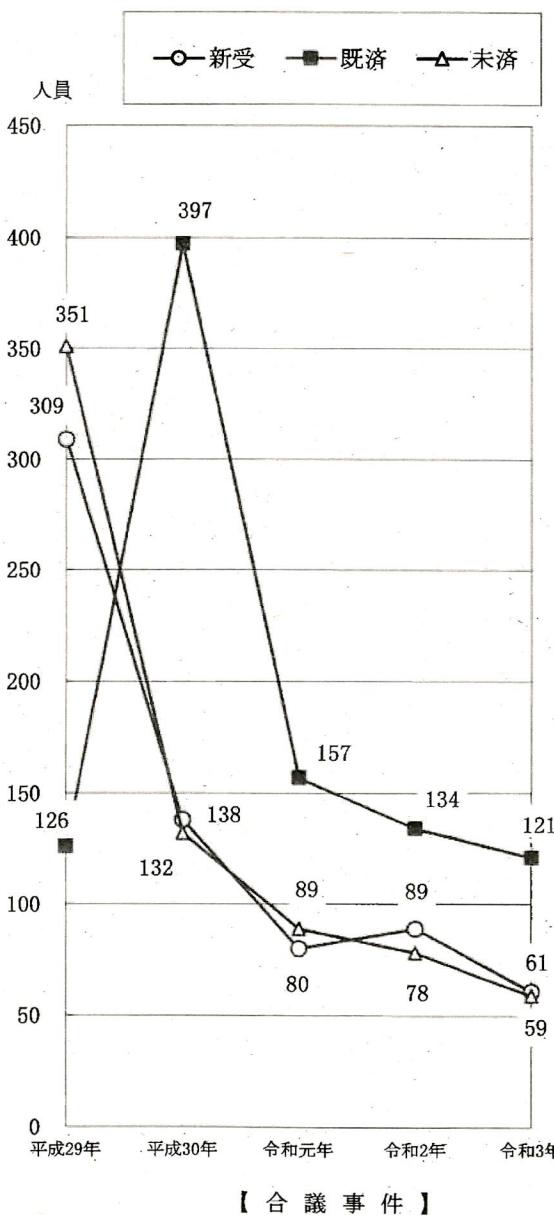


※労働審判事件審理期間は、平成29年1月から令和4年9月末までに終局した労働審判事件における申立てから終局までの日数である。

## 刑事訴訟事件（新受、既済、未済）処理状況調査表

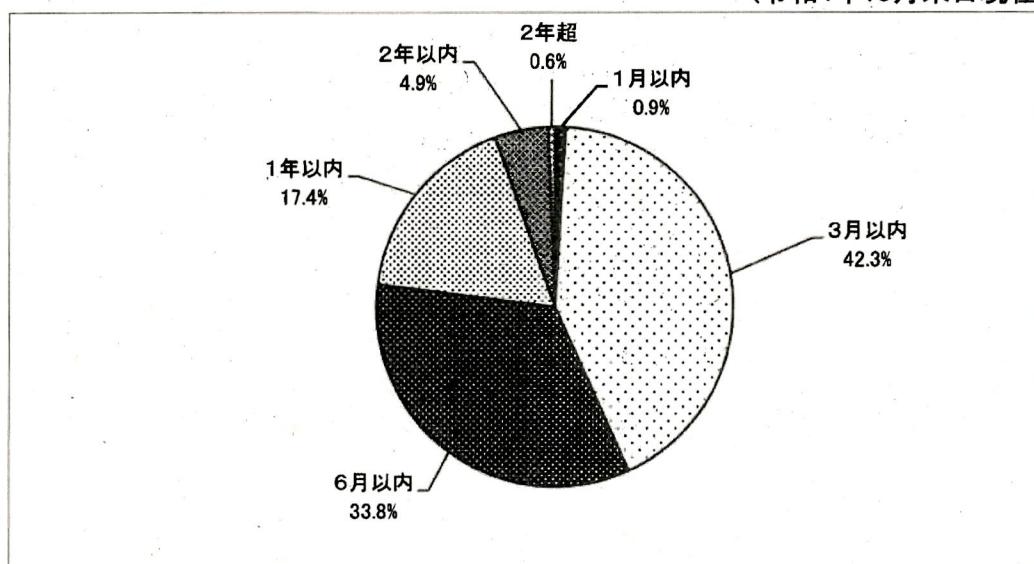
事件別 年度	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
平成29年	309	1,364	1,673	126	1,300	1,426	351	418	769
平成30年	138	1,593	1,731	397	1,485	1,882	132	486	618
令和元年	80	1,667	1,747	157	1,614	1,771	89	505	594
令和2年	89	1,749	1,838	134	1,560	1,694	78	660	738
令和3年	61	1,771	1,832	121	1,786	1,907	59	604	663
(1~10月)	(49)	(1,448)	(1,497)	(99)	(1,476)	(1,575)	(68)	(592)	(660)
令和4年 (1~10月)	(45)	(1,305)	(1,350)	(51)	(1,338)	(1,389)	(73)	(551)	(624)

## 刑事訴訟事件（新受、既済、未済）年度別比較表



## 1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表

(令和4年10月末日現在)

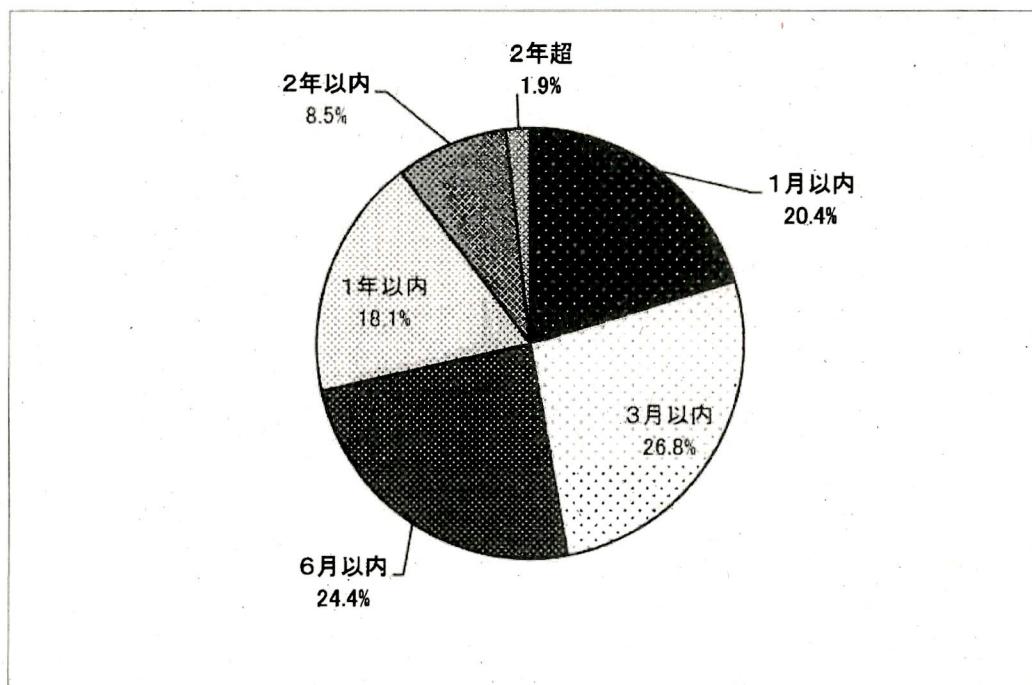


## 2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表

年度	期間	1月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	2年を 超える	計
		合	8	26	40	34	18	
平成29年	合	0	8	26	40	34	18	126
	単	24	746	372	113	41	4	1,300
平成30年	合	1	17	64	184	129	2	397
	単	19	868	435	130	28	5	1,485
令和元年	合	0	13	30	63	48	3	157
	単	28	829	479	230	37	11	1,614
令和2年	合	2	17	45	30	37	3	134
	単	17	707	517	248	66	5	1,560
令和3年	合	1	8	13	57	39	3	121
	単	11	832	544	330	63	6	1,786
(10月末日現在)	合	1	7	10	50	28	3	99
	単	9	669	456	287	49	6	1,476
令和4年 (10月末日現在)	合	0	11	13	14	10	3	51
	単	13	576	457	228	58	6	1,338

## 1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表

(令和4年10月末日現在)



## 2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表

年度 \ 期間	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	計
平成29年	207	184	138	162	71	7	769
平成30年	208	183	107	62	46	12	618
令和元年	179	165	110	79	52	9	594
令和2年	231	233	130	102	30	12	738
令和3年	186	194	118	110	45	10	663
令和3年 (10月末日現在)	167	176	141	130	39	7	660
令和4年 (10月末日現在)	127	167	152	113	53	12	624

※ 事件数で計上

## 刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表

(令和4年10月末日現在)

合 單 別	長 期 化 の 事 由  経過年数	事案複雑困難	被告人の 逃亡病気等	関連事件の 審理待ち	計
合 議 事 件	2年以上	3			3
	3年以上				0
	5年以上				0
	6年以上				0
	7年以上				0
	8年以上				0
	9年以上				0
	10年以上				0
	計	3	0	0	3
單 独 事 件	2年以上				0
	3年以上				0
	5年以上	1	1		2
	6年以上		1		1
	計	1	2	0	3
合議・単独計		4	2	0	6

※ 実人員数で計上

## 1 裁判員裁判の対象事件数等

令和4年10月末日現在

年	受理件数	実人員														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
平成21年 (制度施行後)	52件 (※1月からの合計は70件)															43人
平成22年	61件															50人
平成23年	65件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)															47人
平成24年	37件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)															31人
平成25年	44件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)															41人
平成26年	31件															30人
平成27年	21件															17人
平成28年	29件 (うち5件は訴因変更により対象事件となる。)															24人
平成29年	30件															27人
平成30年	46件 (うち6件は訴因変更により対象事件となる。)															40人
令和元年	17件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)															15人
令和2年	32件															32人
令和3年	17件															15人
令和4年	19件															19人
合計	501件															431人 (※本庁への回付等20人を含む)

## ※ 実施状況

実人員431人中、本庁への回付等により終局した事件22件(20人)を除く411人が実質審理を要する実人員となるところ、そのうちの386人について公判が終局しており、実施割合は93.9%である。

## 2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表

令和4年10月末日現在

裁判員対象事件罪名	被告人数																		
	4年	3年	2年	元年	30年	29年	28年	27年	26年	25年	24年	23年	22年	21年	20年	19年	18年	17年	16年
現住建造物等放火	1	2			3		3	1	4	8	2	2	3	6	2	2	7	7	9
通貨偽造					1	2	1						3		1				
偽造通貨行使							3						1	1	8			11	1
強制わいせつ致死傷		2	4	3	2	2		1	3	4	4	5		6	4	1		7	
強姦致死傷(強制性交等致死傷)	3	4	1	1	4	3	1	2	3	4	8	4	5	12	4	6	3	12	8
集団強姦致死傷													1						
殺人	6	3	5	7	8	9	10	5	13	11	8	10	7	12	14	14	10	17	12
傷害致死	4	1	2		1	3	1	2	1	1	4	3	3	4	2	7	2	2	
危険運転致死										1			1	1	1	1	1		
保護責任者遺棄致死								2										1	
逮捕監禁致死												13							
身代金拐取																1			
拐取者身代金取得等										1						1			
強盗致傷(強盗傷人)	3	6	15	4	19	7	7	10	4	7	13	25	20	14	13	8	26	16	19
強盗致死(強盗殺人)	1	4		1			1	1	2		1		3	1	4		4		
強盗強姦(強盗強制性交等)		2			1				3	1	9	6	5	2	3		6		
銃刀法(略称) 31条(3条の13、発射)、31条の2第2項(3条の4、 営利目的輸入)	1															1			
覚せい剤取締法 41条2項(営利目的輸出入・製造)						2							3	2	1			2	
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項(営利目的輸出入・製造)							6	4				1						2	
麻薬特例法(略称) 5条1~4号(業として行う不法輸入等)												3				1			
組織犯罪処罰法(略称) 3条1項7号(殺人の罪)																			
裁判員対象事件新受人員合計	19	17	32	17	46	30	29	21	31	44	37	65	61	70	46	40	64	74	62

## 勾留請求、勾留理由開示、準抗告申立事件一覧表

項目 年 度	勾留請求 件 数	勾留却下数 (%)	勾留理由 開示申立数	勾留・勾留 延長に対する 準抗告数	(準抗告総数)
平成29年	3,213	169 (5.3%)	5	314	(404)
平成30年	3,403	286 (8.4%)	9	274	(404)
令和元年	3,216	272 (8.5%)	8	343	(476)
令和2年	3,263	221 (6.8%)	4	333	(476)
令和3年	3,135	208 (6.6%)	5	383	(500)
令和3年 (1月~10月)	2,657	177 (6.7%)	4	325	(425)
令和4年 (1月~10月)	2,610	139 (5.3%)	2	311	(408)

(注)「勾留請求件数」及び「勾留却下数」には、簡易裁判所判事が処理した事件を含む。

医療観察事件新受件数調査表

第18表

年度	42条1項の 決定をするこ との申立て	入院継続の確 認の申立て	退院の許可の 申立て	医療の終了の 申立て	通院延長の申 立て	再入院の 申立て	合計
平成29年	15	29	7	6	1	1	59
平成30年	7	33	9	1	2	0	52
令和元年	11	29	9	0	1	1	51
令和2年	9	35	5	0	0	0	49
令和3年	10	20	16	2	0	0	48
令和3年 (1月~10月)	8	20	13	2	0	0	43
令和4年 (1月~10月)	10	26	7	4	1	0	48

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第19表

年度	勾留質問した 被疑者総数	勾留質問した 対象事件数		請求総数		選任決定数	
		被疑者総 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合	対象事件 数に対する 割合
平成29年	3,213	2,141	66.6%	1,550	72.4%	1,506	70.3%
平成30年	3,403	2,971	87.3%	2,120	71.4%	2,067	69.6%
令和元年	3,216	3,216	100.0%	2,348	73.0%	2,312	71.9%
令和2年	3,263	3,263	100.0%	2,452	75.1%	2,423	74.3%
令和3年	3,135	3,135	100.0%	2,346	74.8%	2,319	74.0%
令和3年 (1月~10月)	1,138	1,138	100.0%	856	75.2%	840	73.8%
令和4年 (1月~10月)	1,008	1,008	100.0%	753	74.7%	746	74.0%

即決裁判事件申立て件数調査表

第20表

年度	受理件数
平成29年	30
平成30年	9
令和元年	1
令和2年	1
令和3年	0
令和3年 (1月~10月)	0
令和4年 (1月~10月)	0